

島根原子力発電所の運転実績 (2023年度)

1. 運転実績

	2023年												2024年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	1月	2月	3月
2号機 発電機出力 (万kW)	80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3号機 発電機出力 (万kW)	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
記事	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第17回定期事業者検査 (2012.1.27～)															

項目	単位	2号機	3号機
発電時間	h	0:00	0:00
発電電力量	万kWh	0.0	0.0
設備利用率	%	0.0	0.0

2. 放射性気体廃棄物放出管理実績

単位: Bq/年

	放射性希ガス	放射性よう素 I-131
1号機	ND ^{*1}	ND ^{*1}
2号機	ND ^{*1}	ND ^{*1}
放出管理目標値	4.0 × 10 ¹⁴	2.2 × 10 ¹⁰
サイトバンカ建物	—	ND ^{*1}

※1 検出下限値未満

	2023年												2024年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	1月	2月	3月
3号機 発電機出力 (万kW)	140	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
記事	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第17回定期事業者検査 (2012.1.27～)															

3. 放射性液体廃棄物放出管理実績

単位: Bq/年

	トリチウムを除く	トリチウム
1号機放水口	ND ^{*1}	8.8 × 10 ⁸
2号機放水口	ND ^{*1}	4.4 × 10 ⁹
放出管理目標値	3.7 × 10 ¹⁰	3.7 × 10 ¹² ^{*2}

※1 検出下限値未満

※2 年間放出管理の基準値

4. 一般公衆の実効線量の評価

単位: mSv/年

項目	線量
実効線量の評価値 ^{*1}	<0.001
法令で定める一般公衆の線量限度 (年間) ^{*2}	1
参考: 自然界から受ける線量 (年間)	2.1

※1 「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」に基づいて評価した値。

※2 自然放射線などから受ける線量は除外した値。

5. 定期事業者検査

	2号機第17回
発電停止日	2012年1月27日
発電開始日	—
定期事業者検査終了日	—
発電開始日までの期間	—
定期事業者検査終了までの期間	—

島根原子力発電所の教育訓練実績 (2023年度) その1: 運転員以外対象

(単位: 人)

保安教育の内容 (保安規定)				実施時期 (教育訓練手順書)	2023年度 教育訓練者数	
大分類	中分類	小分類 (項目)	内容		実績	計画
入所時に実施する教育	関係法令および保安規定の遵守に関する事	原子炉等規制法	原子炉等規制法に関連する法令の概要ならびに関係法令および保安規定の遵守に関する事	入所後 1週間程度	100	—※
	原子炉施設の構造、性能に関する事	設備概要、主要系統の機能	原子炉のしくみ ・原子炉容器等主要機器の構造に関する事 ・原子炉冷却系統等主要系統の機能・性能に関する事			
	原子炉施設の廃止措置に関する事	廃止措置計画	廃止措置の概要に関する事			
	非常の場合に講ずべき処置に関する事		非常の場合に講ずべき処置の概要			
放射線業務従事者教育	関係法令および保安規定の遵守に関する事		法令、労働安全衛生規則および電離放射線障害防止規則の関係条項	管理区域内において核燃料物質もしくは使用済燃料またはこれらによって汚染された物を取り扱う業務に就かせる時	111	—※
	原子炉施設の構造、性能に関する事	設備概要、主要系統の機能	原子炉、放射性廃棄物の廃棄設備およびその他の設備の構造に関する事			
	放射線管理に関する事		・原子炉、放射性廃棄物の廃棄設備およびその他の設備の取扱いの方法 ・管理区域への立入りおよび退去の手順 ・外部放射線による線量当量率および空気中の放射性物質の濃度の監視の方法 ・電離放射線が生体の細胞、組織、器官および全身に与える影響			
	核燃料物質および核燃料物質によって汚染された物の取扱いに関する事		核燃料物質もしくは使用済燃料またはこれらによって汚染された物の種類および性状ならびに運搬、貯蔵、廃棄の作業の方法・順序			
	非常の場合に講ずべき処置に関する事		異常な事態が発生した場合における応急措置の方法			
その他 反復教育	関係法令および保安規定の遵守に関する事	原子炉施設保安規定	保安規定 (総則、品質保証、体制および評価、保安教育、記録および報告) に関する事ならびに関係法令および保安規定の遵守に関する事	3年間で対象者全員が受講	301	216
	原子炉施設の運転に関する事 (原子炉施設の廃止措置の運用に関する事)	運転管理 (廃止措置管理)	・臨界管理に関する事 ・運転上の留意事項に関する事、通則に関する事 ・運転上の制限に関する事 ・異常時の措置に関する事 (通則、施設運用上の基準に関する事)	3年間で対象者全員が受講	195	167
		施設管理	施設管理計画に関する事	3年間で対象者全員が受講	190	155
	放射線管理に関する事	放射線管理	・管理区域への出入り管理等、区域管理に関する事 ・線量限度等、被ばく管理に関する事 ・外部放射線に係る線量当量率等の測定に関する事 ・管理区域外への移動等物品移動の管理に関する事 ・協力会社等の放射線防護に関する事	3年間で対象者全員が受講	191	162
			放射線測定器の取扱い	3年間で対象者全員が受講	8	8
	核燃料物質および核燃料物質によって汚染された物の取扱いに関する事	放射性廃棄物管理	放射性固体・液体・気体廃棄物の管理に関する事	3年間で対象者全員が受講	165	135
		燃料管理	・燃料管理における臨界管理 ・燃料の検査、取替、運搬および貯蔵に関する事	3年間で対象者全員が受講	68	50
	非常の場合に講ずべき処置に関する事		緊急事態応急対策等、原子力防災対策活動に関する事 (アクシデントマネジメント対応を含む)	3年間で対象者全員が受講	176	150

※本教育については、人事異動等に伴って実施する教育であるため、計画者数は無し。

島根原子力発電所の教育訓練実績 (2023年度) その2: 運転員対象

(単位: 人)

保安教育の内容 (保安規定)				実施時期 (教育訓練手順書)	2023年度 教育訓練者数		
大分類	中分類	小分類 (項目)	内容		実績	計画	
その他 反復教育	関係法令および保安規定の遵守に関すること	原子炉施設保安規定	・保安規定 (総則、品質保証、体制および評価、保安教育、記録および報告に関する規則の概要) に関すること ・保安に関する各組織および各職務の具体的役割と確認すべき記録	3年間で対象者全員が受講	15	8	
	原子炉施設の運転に関すること (原子炉施設の廃止措置の運用に関すること)	運転管理 (廃止措置管理)	原子炉物理・臨界管理		3年間で対象者全員が受講	15	8
			運転管理Ⅰ (廃止措置管理Ⅰ) 運転管理Ⅱ (廃止措置管理Ⅱ) 運転管理Ⅲ (廃止措置管理Ⅲ)		3年間で対象者全員が受講	78	71
			巡視点検・定期的検査Ⅰ (巡視・定期的検査Ⅰ) 巡視点検・定期的検査Ⅱ (巡視・定期的検査Ⅱ)		3年間で対象者全員が受講	78	71
			異常時対応 (現場機器対応) 異常時対応 (中央制御室内対応) 異常時対応 (指揮、状況判断)		6回/年	527 (延人数)	497 (延人数)
		運転訓練	シミュレータ訓練Ⅰ (直員連携研修)		1回/年	76	71
			シミュレータ訓練Ⅱ (再研修)		1回/年	29	29
			シミュレータ訓練Ⅲ (当直管理者研修)		1回/年	14	14
			シミュレータ訓練Ⅲ (BTC上級)		3年間で対象者全員が受講	2*	3
		施設管理	施設管理計画に関することⅠ 施設管理計画に関することⅡ		3年間で対象者全員が受講	77	71
		放射線管理に関すること	放射線管理	・管理区域への出入管理等、区域管理に関すること ・線量限度等、被ばく管理に関すること ・外部放射線に係る線量当量率等の測定に関すること ・管理区域外への移動等、物品移動の管理に関すること ・協力会社等の放射線防護に関すること	3年間で対象者全員が受講	77	71
			放射線測定器の取扱い		3年間で対象者全員が受講	15	8
	核燃料物質および核燃料物質によって汚染された物の取扱いに関すること	放射性廃棄物管理	放射性固体・液体・気体廃棄物の管理に関すること		3年間で対象者全員が受講	13	6
		燃料管理	・燃料の臨界管理に関すること ・燃料の検査、取替、運搬および貯蔵に関すること		3年間で対象者全員が受講	77	71
	非常の場合に講ずべき処置に関すること		緊急事態応急対策等、原子力防災対策活動に関すること (アクシデントマネジメント対応を含む)		3年間で対象者全員が受講	19	4

※入事異動に伴う必須受講者の減少による差異

島根原子力発電所の教育訓練実績(2023年度) その3: 協力会社従業員対象

(単位:人)

保安教育の内容(保安規定)				実施時期 (教育訓練手順書)	2023年度 教育訓練者数	
大分類	中分類	小分類 (項目)	内容		実績	計画
入所時に実施する教育	関係法令および保安規定の遵守に関する事	原子炉等規制法、 原子炉施設保安規定	原子炉等規制法に関連する法令の概要ならびに関係法令および保安規定の遵守に関する事	入所後 1週間以内	5061	—*
	原子炉施設の構造・性能に関する事	設備概要、 主要系統の機能	作業上の留意事項(作業安全に関する事)			
	原子炉施設の廃止措置に関する事		原子炉のしくみ			
			・原子炉圧力容器等主要機器の構造に関する事 ・原子炉冷却系統等主要系統の機能・性能に関する事			
	非常の場合に講ずべき処置に関する事		非常の場合に講ずべき処置の概要			
放射線業務従事者教育	関係法令および保安規定の遵守に関する事	労働安全衛生法に定める特別の教育	法令、労働安全衛生規則および電離放射線障害防止規則の関係条項	管理区域内において核燃料物質もしくは使用済燃料またはこれらによって汚染された物を取り扱う業務に就かせる時	2163	—*
	原子炉施設の構造・性能に関する事		原子炉、放射性廃棄物の廃棄設備およびその他の設備の構造に関する事			
	放射線管理に関する事		・原子炉、放射性廃棄物の廃棄設備およびその他の設備の取扱いの方法 ・管理区域への立入りおよび退去の手順 ・外部放射線による線量当量率および空気中の放射性物質の濃度の監視の方法 ・電離放射線が生体の細胞、組織、器官および全身に与える影響			
	核燃料物質および核燃料物質によって汚染された物の取扱いに関する事		核燃料物質もしくは使用済燃料またはこれらによって汚染された物の種類および性状ならびに運搬、貯蔵、廃棄の作業の方法・順序			
	非常の場合に講ずべき処置に関する事		異常な事態が発生した場合における応急措置の方法			
その他 反復教育	関係法令および保安規定の遵守に関する事	原子炉施設保安規定	保安規定(総則、品質保証、体制および評価、保安教育、記録および報告に関する規則の概要)に関する事ならびに関係法令および保安規定の遵守に関する事	10年間で対象者全員が受講完了	35	22
	原子炉施設の運転に関する事	運転管理Ⅰ (廃止措置管理Ⅰ)	(放射性廃棄物処理設備に関する事のみ) ・運転上の通則についての概要 ・運転上の留意事項の概要 ・運転上の制限の概要 ・異常時の措置の概要 ・廃止措置の通則、施設運用上の基準についての概要	3年間で対象者全員が受講完了	24	22
	(原子炉施設の廃止措置の運用に関する事)	巡視点検・定期的検査Ⅰ (巡視・定期的検査Ⅰ)	(放射性廃棄物処理設備に関する事のみ) ・巡視点検の範囲と確認項目 ・定期試験の内容と頻度	3年間で対象者全員が受講完了	26	22
	原子炉施設の運転に関する事	異常時対応 (現場機器対応)	(放射性廃棄物処理設備に関する事のみ) ・各設備の運転操作の概要(現場操作) ・警報発生時の対応操作(現場操作)	1回/年	127	110
	放射線管理に関する事	放射線計測器取扱	放射線測定器の取扱い	3年間で対象者全員が受講完了	32	22
		放射線管理	(放射性廃棄物処理設備に関する事のみ) ・管理区域への出入り管理等、区域管理に関する事 ・線量限度等、被ばく管理に関する事 ・外部放射線に係る線量当量率等の測定に関する事 ・管理区域外への移動等物品移動の管理に関する事 ・協力会社等の放射線防護に関する事	3年間で対象者全員が受講完了	24	22
	核燃料物質および核燃料物質によって汚染された物の取扱いに関する事	放射性廃棄物管理	(放射性廃棄物処理設備に関する事のみ) 放射性固体・液体・気体廃棄物の管理に関する事	3年間で対象者全員が受講完了	25	22
		燃料管理	(燃料取替機または燃料取扱装置に関する事のみ) ・燃料の臨界管理に関する事 ・燃料の検査、取替、運搬および貯蔵に関する事	3年間で対象者全員が受講完了	8	0
	非常の場合に講ずべき処置に関する事	防災教育	緊急事態応急対策等、原子力防災対策活動に関する事	3年間で対象者全員が受講完了	35	22

※本教育については、人事異動等に伴って実施する教育であるため、計画者数は無し。

島根原子力発電所の核燃料物質等の輸送実績（2023年度）

1. 新燃料

輸送総量 90体
輸送回数 1回

	輸送数量	搬出施設名	輸送時期
2号機 新燃料	90体 (ウラン重量は 約15トン)	原子燃料工業(株)東海事業所	2023年9月22日

2. 使用済燃料

輸送総量 0体
輸送回数 0回

	輸送数量	受入れ施設名	輸送時期
		2023年度は輸送実績なし	

3. 低レベル放射性廃棄物

輸送総量 992本
輸送回数 1回

	輸送数量	受入れ施設名	輸送時期
低レベル 放射性 廃棄物	992本	日本原燃(株) 低レベル放射性廃棄物埋設センター	2023年9月25日

以上